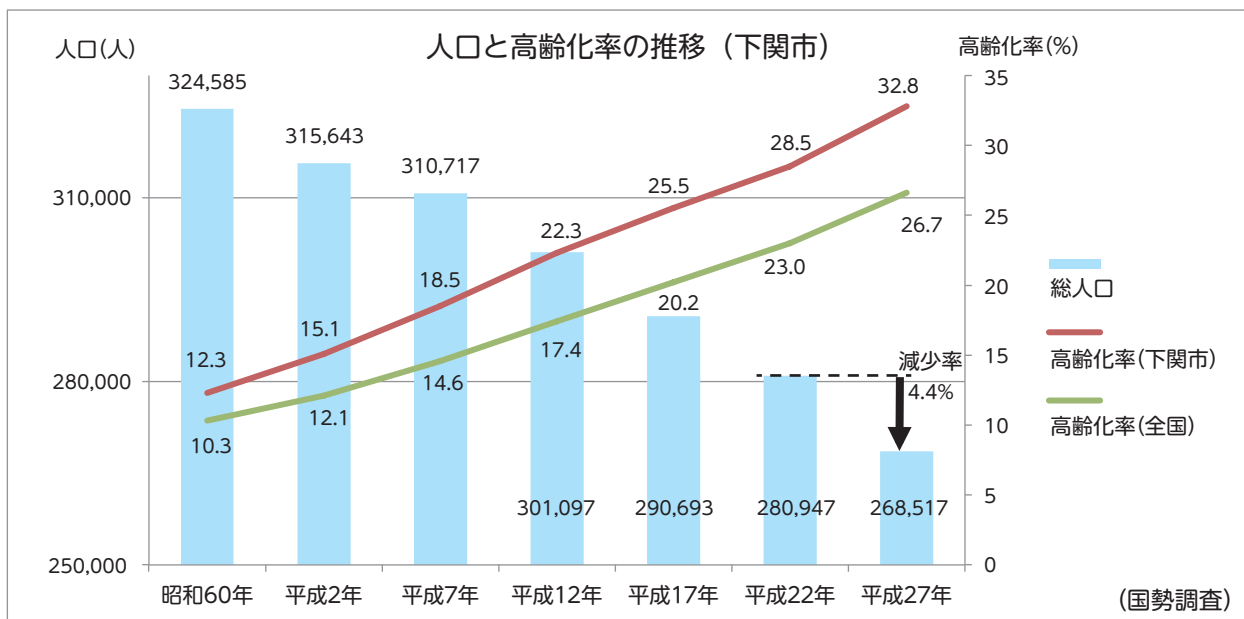


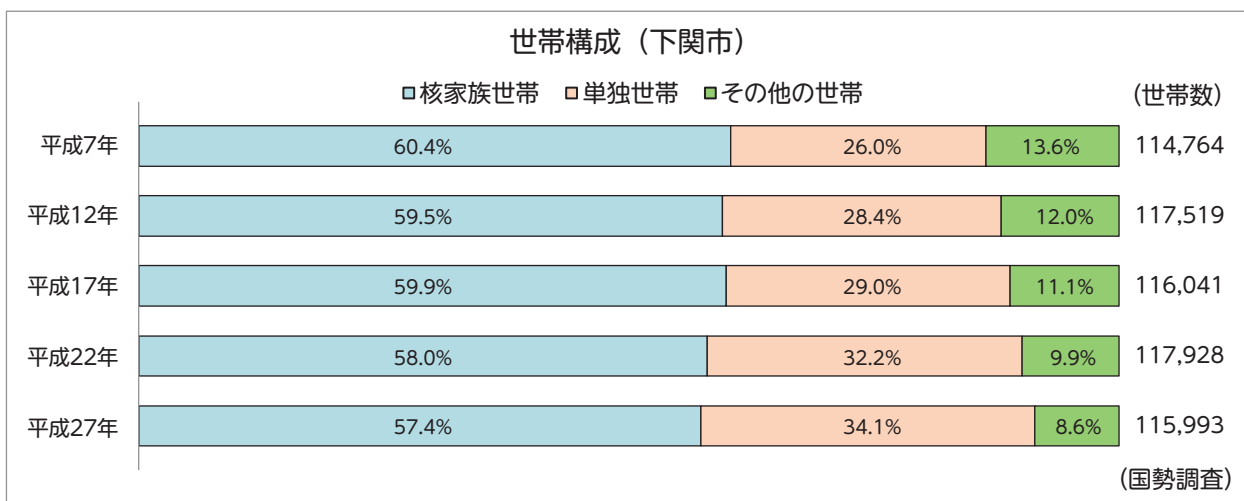
# 第2章 食をとりまく現状と課題

統計数値は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 1 人口・世帯構成



本市の人口は、毎年減少し続けており、前回調査（平成22年）からの減少率は4.4%であり、過去最大となっています。一方、高齢化率は上昇し続けており、全国平均（26.7%）より上回っています。今後も全国より速いスピードで高齢化が進んでいく見込みとなっています。



核家族世帯と単独世帯の合計割合が徐々に増え、9割を超えています。中でも、単独世帯は年々増え続けています。

高齢者の単独世帯の増加や、家族形態やライフスタイルの変化に伴い、食卓でのコミュニケーション機能の低下が懸念されます。

高齢化が進む中、高齢者に関わる様々な分野が十分な連携を図り、地域の実情に合わせた取組を推進することが求められています。

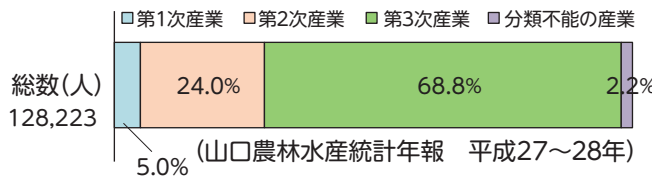
また、家庭での共食、食の知識や食文化の伝承が困難となった今、地域が一体となって食育を推進していくことが必要です。



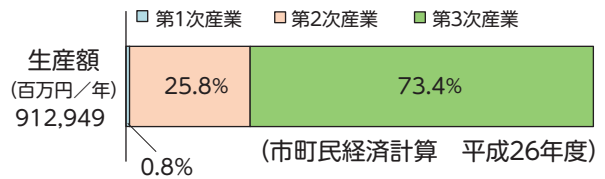
## 2 食をとりまく現状

### (1) 食と産業

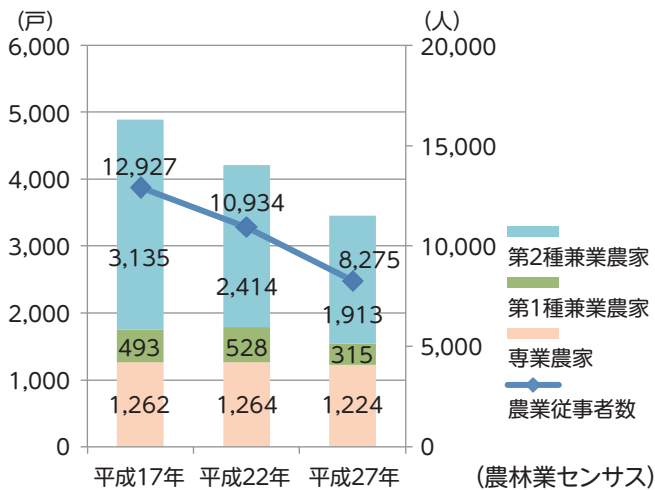
産業別就業者数(15歳以上)(下関市)



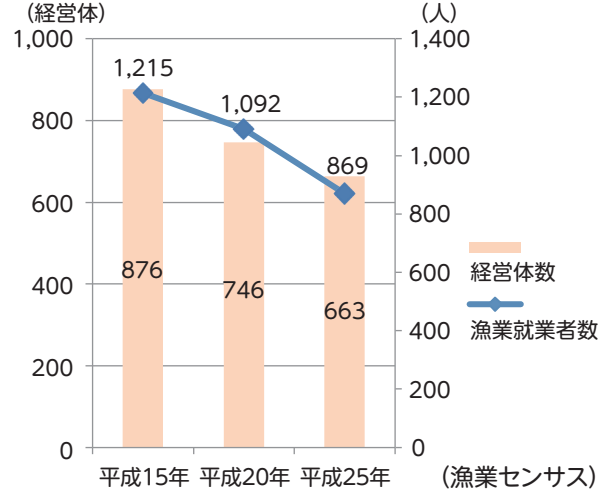
産業別生産額(下関市)



農家数及び農業従事者数(販売農家・下関市)



漁業経営体数と就業者数(下関市)

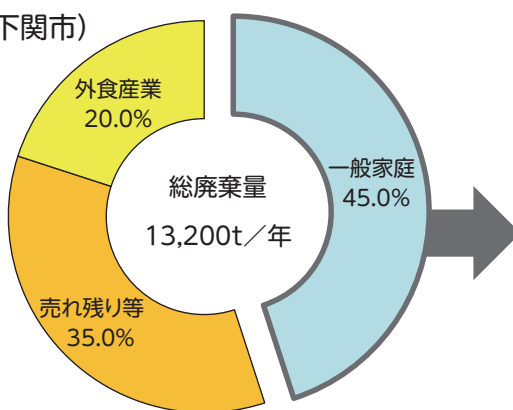


第1次産業の担い手の減少と高齢化の進行は、後継者不足のみならず、農作物の栽培や漁業に関する知識や技術、地域の食文化の衰退にもつながる深刻な問題です。

本市は海や山に恵まれた自然環境にあり、この資源を活かした産業の振興とともに、地産地消を推進することにより、故郷の経済活性につなげる取組が必要です。

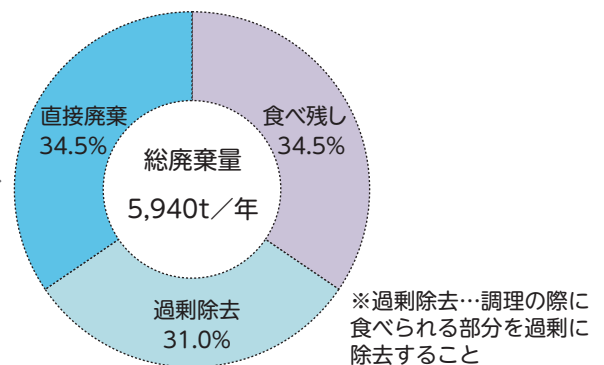
### (2) 食と環境

食品ロス(下関市)



(環境省及び農林水産省平成26年推計値より試算)

一般家庭における食品ロス内訳



本市における食品ロスは、一般家庭からの廃棄が約半数を占めています。その廃棄量(5,940t/年)は、9,000人分の年間の食事量に相当し、多くの食べ物がまだ食べられるにもかかわらず捨てられている状況です。

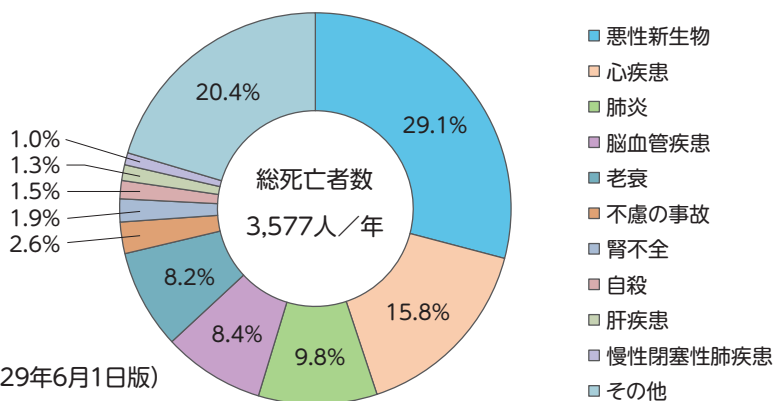
食品ロスを減らすためには、食べ物を大切にすることを育むと同時に、家庭では「買いすぎない、作りすぎない、盛りすぎない」など、一人ひとりが意識することが重要です。また、食品の製造、流通、消費、廃棄等の各段階で食品ロスの削減に取り組むことが必要です。



### (3) 食と健康

#### 死因別死亡割合(下関市)

(下関市保健衛生年報 平成29年6月1日版)

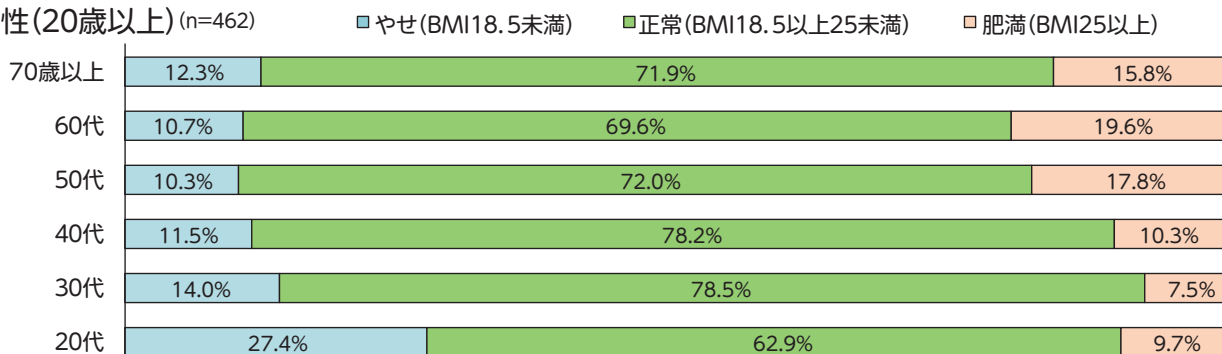


3大生活習慣病である悪性新生物(がん)、心疾患、脳血管疾患は依然として死因の半数を占めています。

#### BMIの分布割合(下関市)

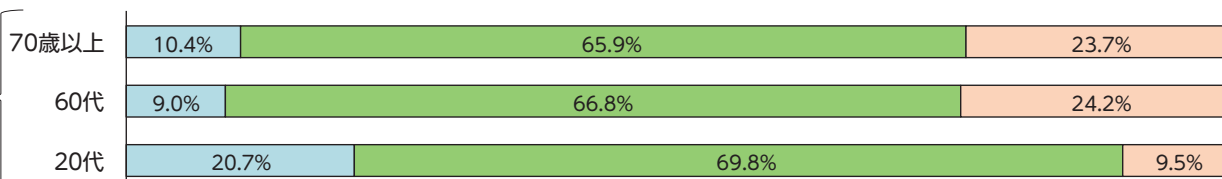
n=回答数

##### 女性(20歳以上)(n=462)



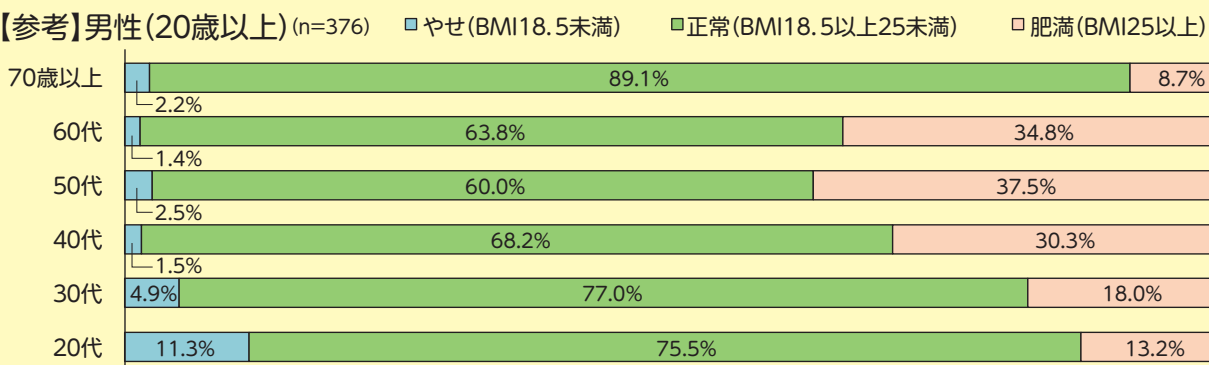
(第2次下関ぶちうま食育プラン評価アンケート ※アンケート概要6ページ)

女性(全国)



(平成28年国民健康・栄養調査)

##### 【参考】男性(20歳以上)(n=376)



(第2次下関ぶちうま食育プラン評価アンケート ※アンケート概要6ページ)

※BMI(Body Mass Index[kg/m<sup>2</sup>],体重(kg)÷(身長[m])<sup>2</sup>)を用いて判定(日本肥満学会肥満症診断基準検討委員会2011年)

全国的に肥満に加え、やせや低栄養の問題も顕在化しています。本市においても、20代、60代や70歳以上の女性のやせ(BMI18.5未満)の割合が、全国に比べて高い傾向があります。

健康寿命の延伸に向けて、メタボリックシンドロームをはじめとする生活習慣病の予防が今後も課題となります。一方で、若い女性のやせは妊娠・出産や健康面に大きな影響を及ぼし、高齢者の低栄養は要介護や死亡のリスクを高めます。世代の特性に応じた食生活の改善が求められています。



### 3 「第2次下関ぶちうま食育プラン」における目標の達成度

第2次下関ぶちうま食育プラン評価アンケート

(目的) 第2次下関ぶちうま食育プランに掲げる目標に対する達成度の把握

(実施時期) 平成29年5月

(対象) ①市内在住20歳以上 ②市内小学6年生

(回収数等) ①配布者数：2,150人 回収数：870人 (回収率：40.5%)

②回収数：2,005人 (回収率：概ね100%)

(方法) ①下関市住民基本台帳より性別及び年代別に層化無作為抽出し、郵送調査を実施

②市内小学校を通じて実施

項目		対象	目標値 (%)	評価値 (%) (平成29年)	参考値 (%) (平成24年)
1	お米を1日2回以上食べる人を増やす	大人	85	74.1	76.4
		子ども	85	91.7 ★	80.2
2	緑黄色野菜を毎日食べる人を増やす	大人	50	37.9	37.2
		子ども	50	50.8 ★	38.0
3	魚を週に3日以上食べる人を増やす	大人	80	54.1	69.0
		子ども	80	60.7	70.5
4	食生活について気をつけていることがある大人を増やす	大人	90	69.7	—
5	食べ残しをしない人を増やす	大人	80	48.9	—
		子ども	80	49.5	—
6	「いただきます」「ごちそうさま」の挨拶をする人を増やす	大人	80	48.1	61.2
		子ども	80	78.8	65.3
7	食事の時間が楽しいと感じる子どもを増やす	子ども	95	95.3 ★	88.5
8	1日1回家族そろってゆっくり食事をする人を増やす	大人	60	68.9 ★	—
		子ども	60	75.5 ★	—
9	月に1回家族や友人と一緒に食事をつくる人を増やす	大人	50	25.8	—
		子ども	50	40.5	—
10	農林漁業体験のある子どもを増やす	子ども	70	81.0 ★	54.1
11	食事の手伝いをする子どもを増やす	子ども	90	67.5	76.3
12	郷土料理を食べたことがある人を増やす	大人	60	74.6 ★	—
		子ども	80	96.7 ★	—
13	下関産、山口県産を意識して食品を購入する人を増やす	大人	70	43.7	59.0

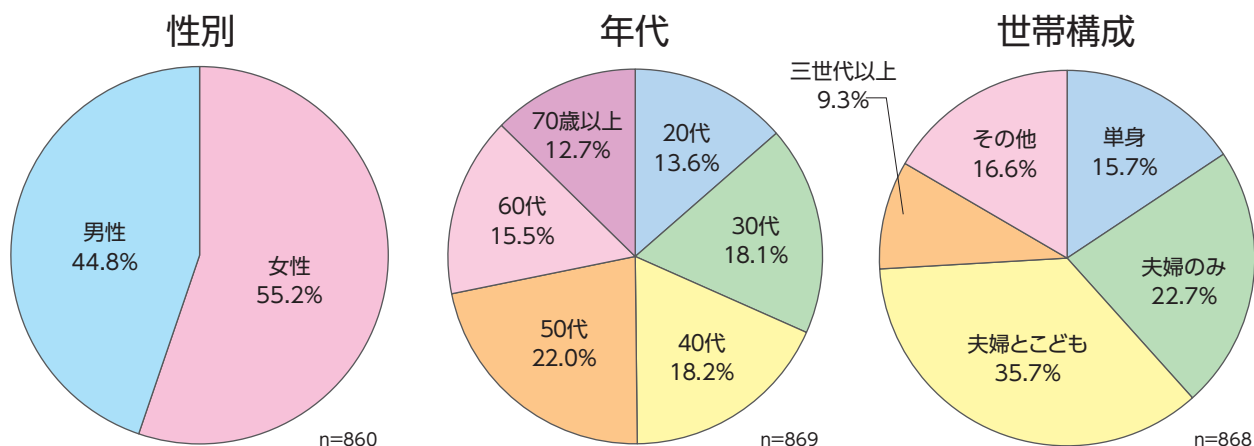
★：目標値を達成した項目

参考値(平成24年)：「子ども」は、地域ごとに選定した施設の保育園年長児、小学6年生、中学3年生の数値を合計したもの。同欄「大人」は前述の「子ども」の保護者。

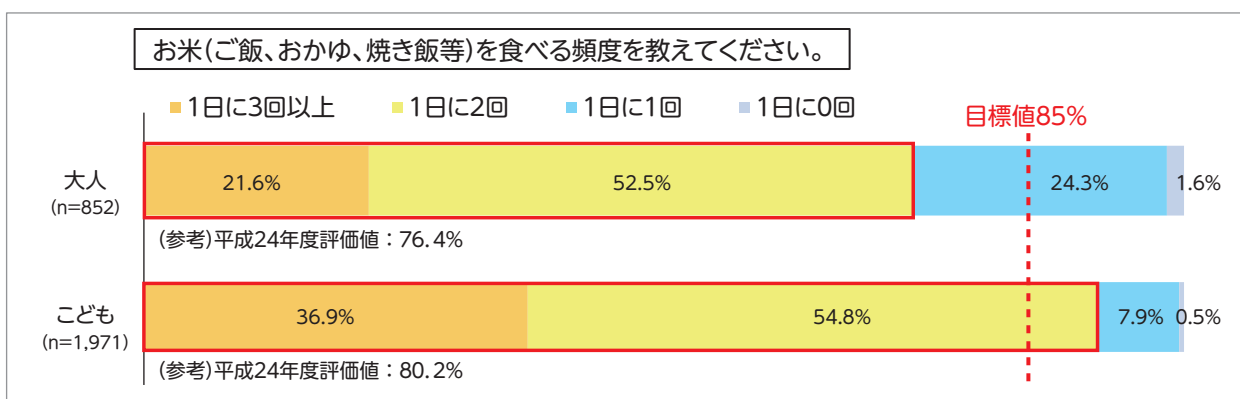


回答者の属性（大人）

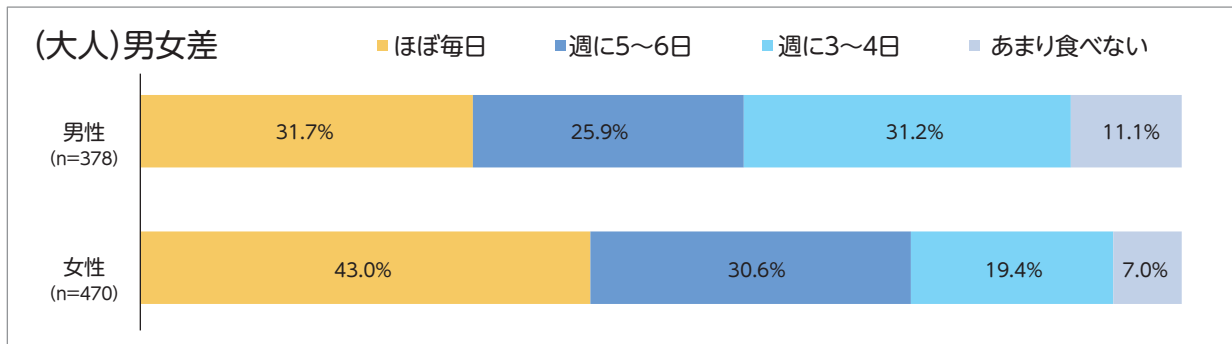
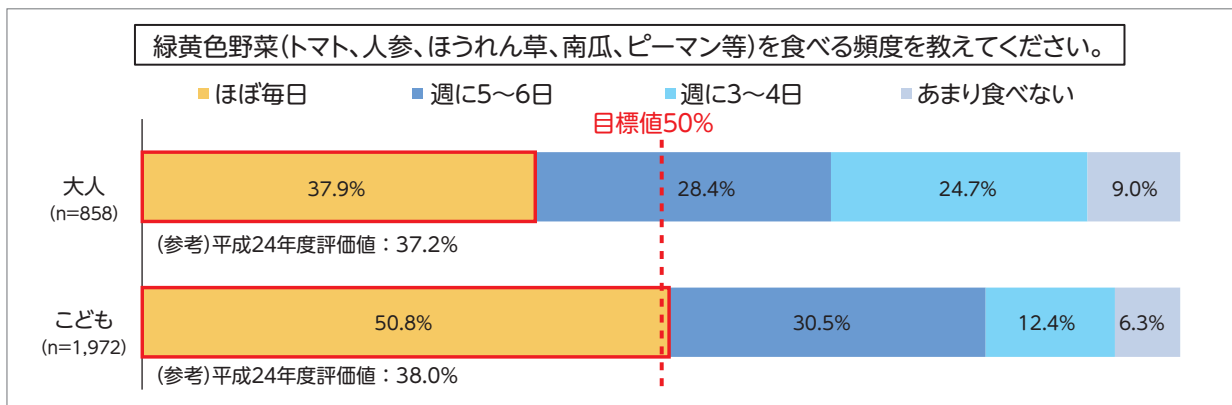
n=回答数



目標1 お米を1日2回以上食べる人を増やす



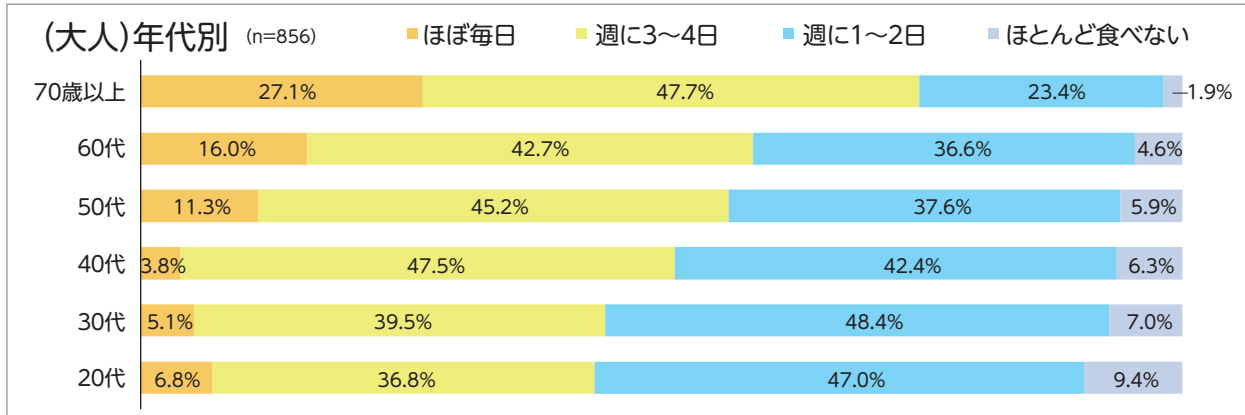
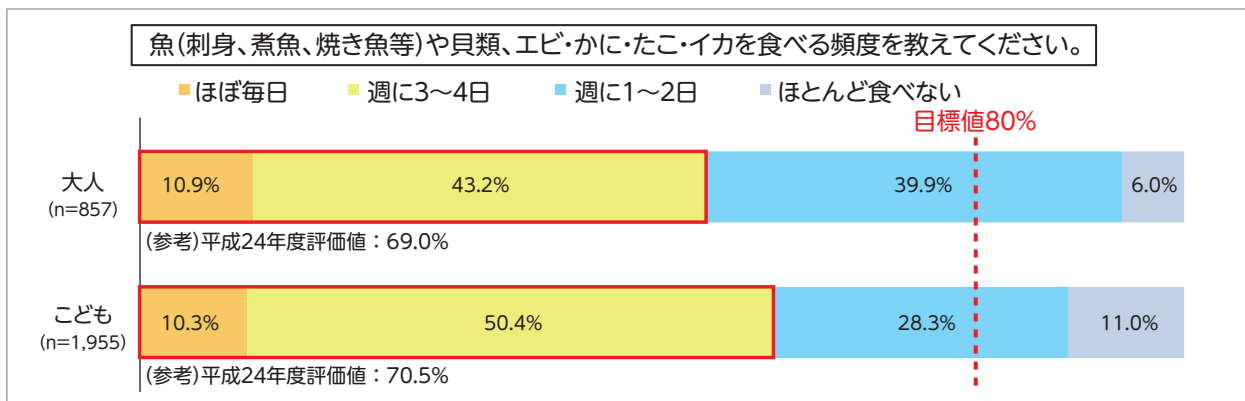
目標2 緑黄色野菜を毎日食べる人を増やす



大人の緑黄色野菜を食べる頻度について、「ほぼ毎日」「週に5~6日」と回答した人の割合は男性の方が少ない傾向があります。

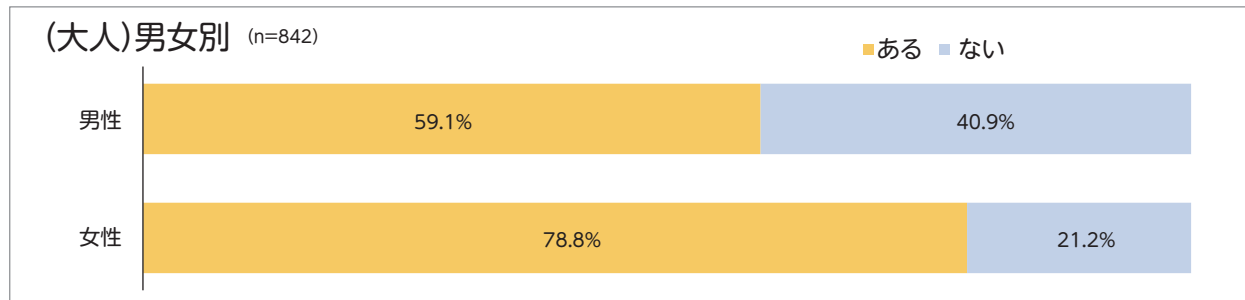
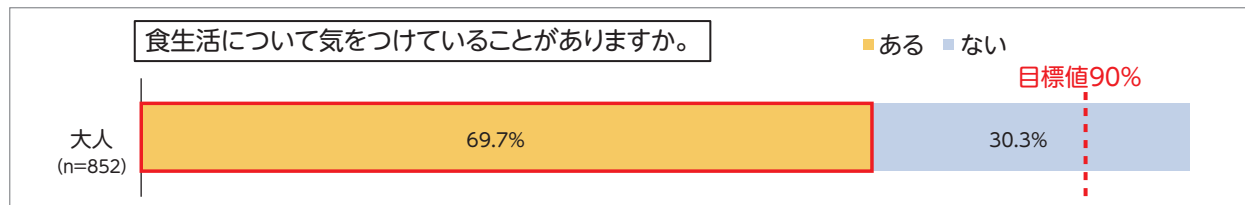


### 目標 3 魚を週に3日以上食べる人を増やす



大人の魚介類を食べる頻度について、「ほぼ毎日」「週に3~4日」と答えた人の割合は、年代が若いほど少ない傾向があります。

### 目標 4 食生活について気をつけていることがある大人を増やす

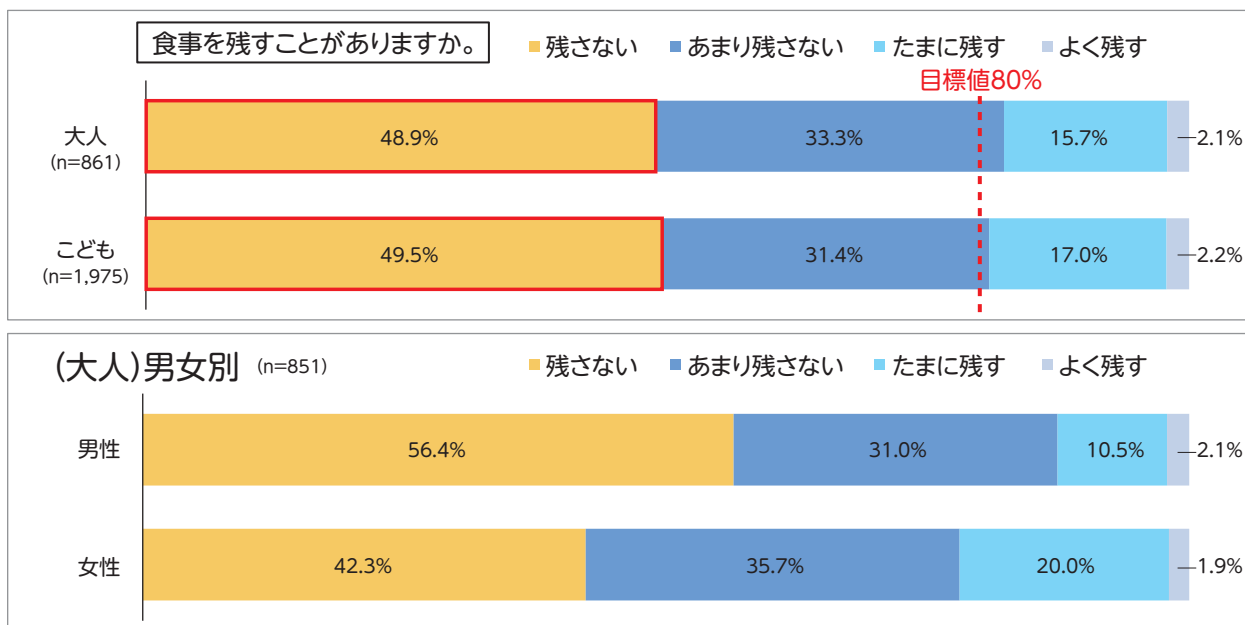


食生活について気をつけていることが何かしら「ある」と回答した人の割合は、男性の方が少ない傾向があります。

目標1~4について、子どもは達成された目標もありますが、大人はいずれも達成されておらず、依然として米離れ、野菜離れ、特に魚離れの傾向が強くみられます。本市の豊富な食の資源を活かした日本型食生活の良さを、今一度市民が認識するとともに、規則正しい食生活を実践していくために、食と健康に関する知識に基づいた一人ひとりの取組が求められています。

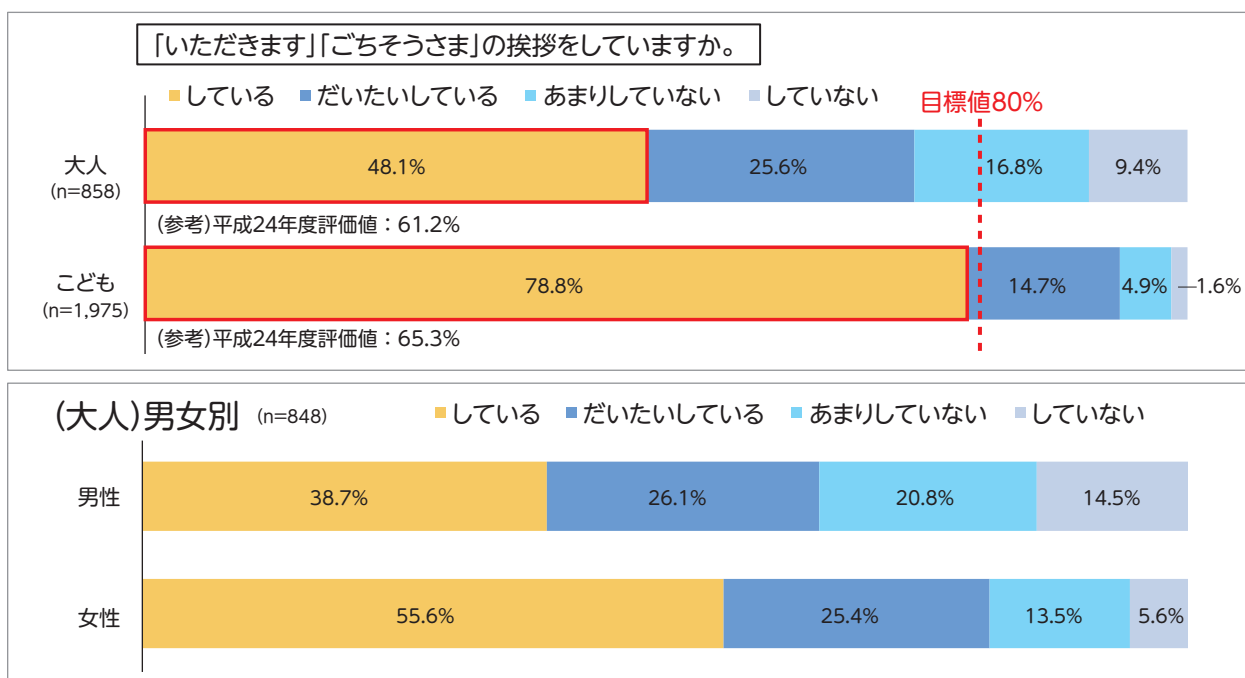


### 目標5 食べ残しをしない人を増やす



食事の食べ残しについて、「たまに残す」「よく残す」と答えた人の割合は、女性の方が高い傾向があります。

### 目標6 「いただきます」「ごちそうさま」の挨拶をする人を増やす

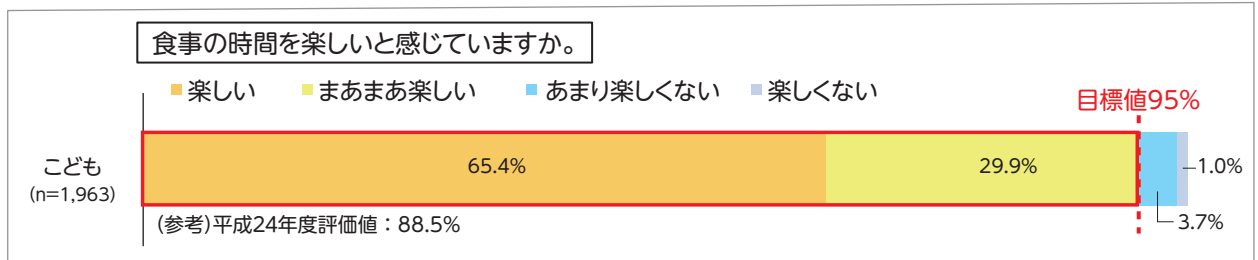


食事の挨拶について、「している」「だいたいしている」と回答した人の割合は、男性の方が少ない傾向があります。

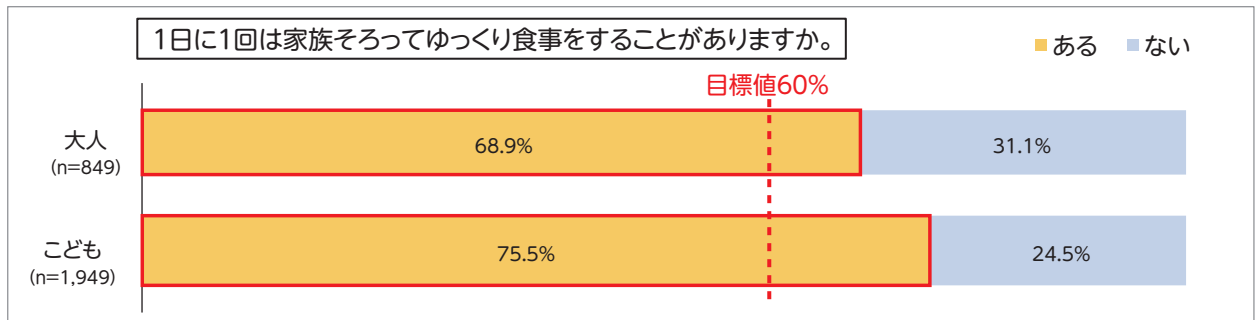
目標5と目標6について、大人、子どもともに達成されませんでした。市民が、食べ物が食卓に運ばれるまでの背景を知り、食べ物大切さや関わる人への感謝の念を日々の食生活で実感することが大切です。家庭では、大人は子どもの見本として自らが食事の挨拶を励行し、食べ残しを「もったいない」という気持ちを通じて、食べ物を無駄にしないよう感謝の念を行動に結びつける取組が求められています。



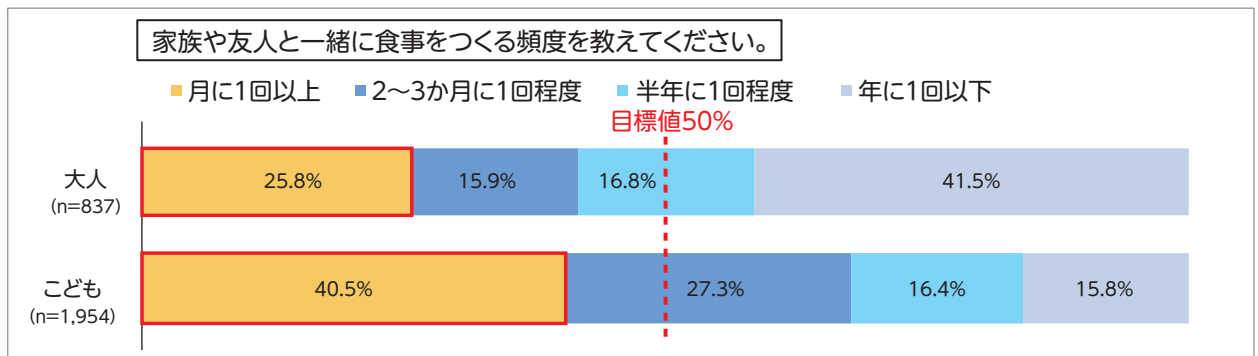
## 目標7 食事の時間が楽しいと感じるこどもを増やす



## 目標8 1日1回家族そろってゆっくり食事をする人を増やす

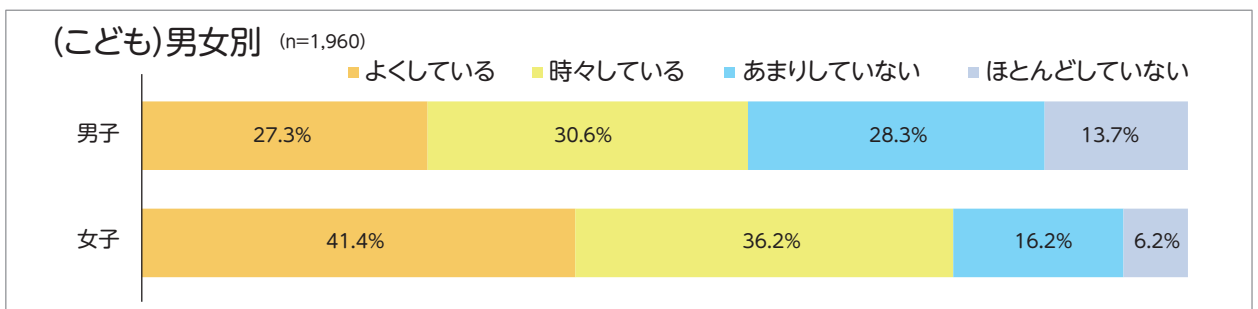
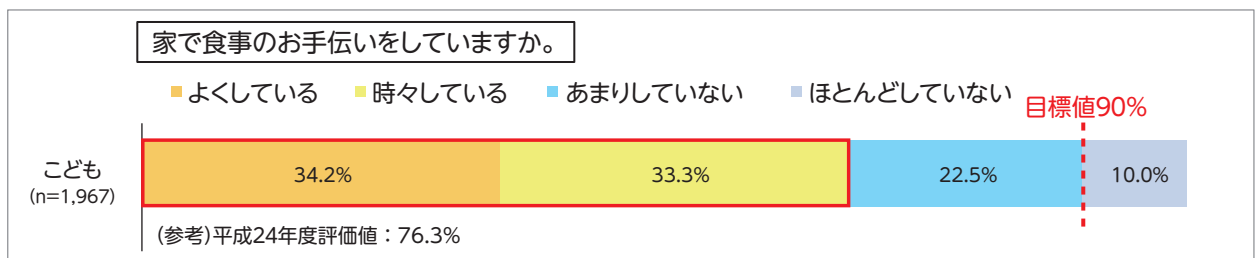


## 目標9 月に1回家族や友人と一緒に食事をつくる人を増やす



(目標10については次ページ)

## 目標11 食事の手伝いをするこどもを増やす

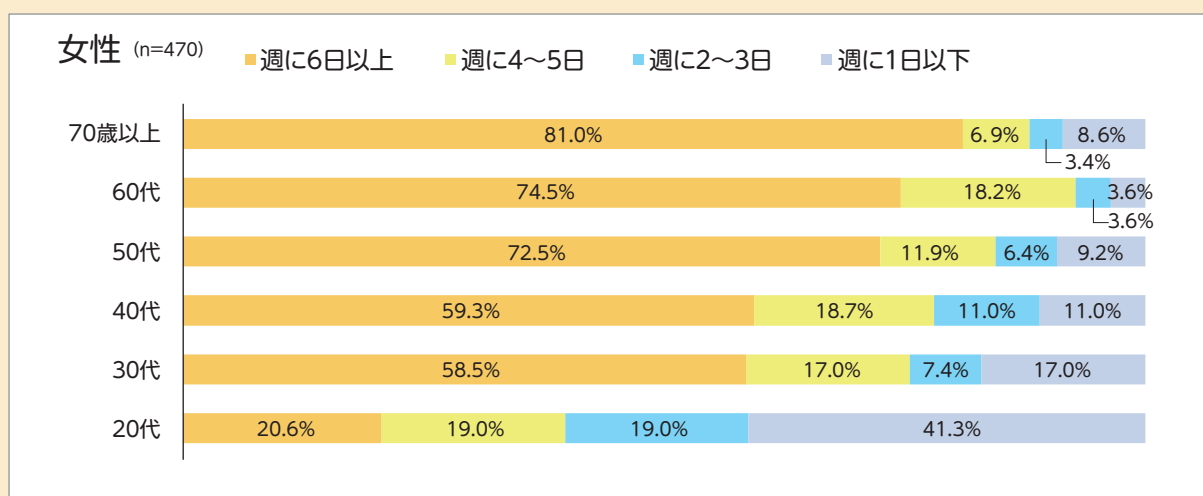
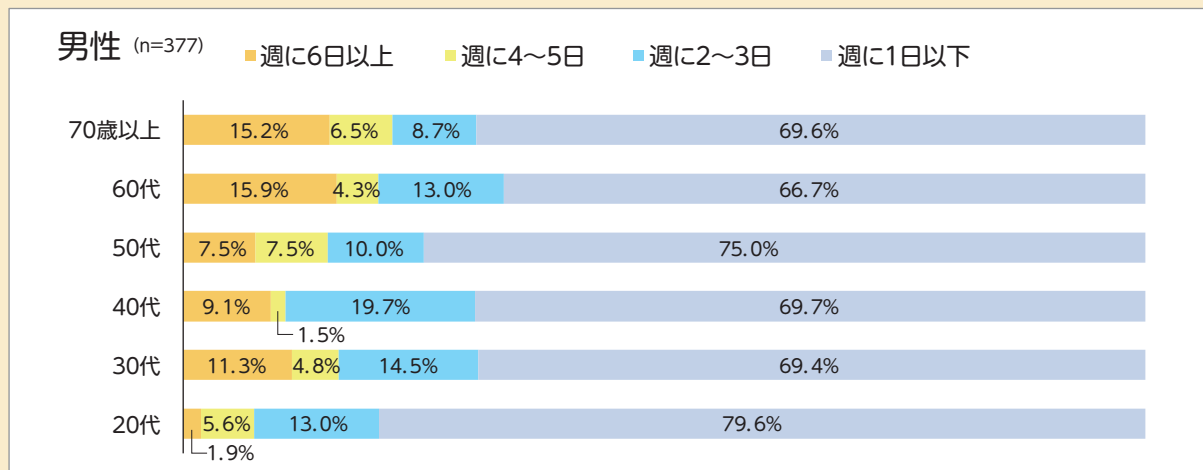


こどもの食事の手伝いについて、「よくしている」「時々している」と答えた人の割合は男子の方が少ない傾向があります。





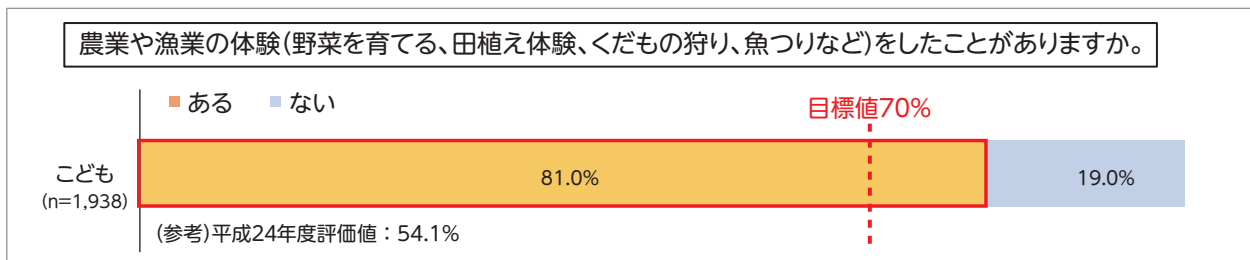
【参考】家で、自分で料理をつくる頻度を教えてください。(20歳以上)



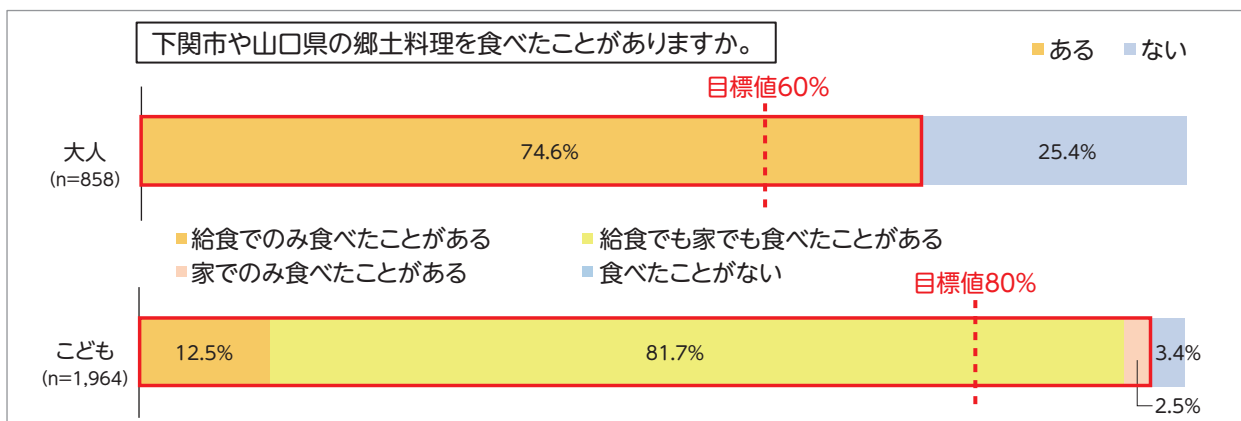
目標7と目標8については、大人、こどもともに達成していますが、ライフスタイルや食生活の多様化が進む現代においては、どの世代についても、食を通じたコミュニケーションをはじめとする「食の楽しさを知り、食への関心を育む」視点が全ての取組の中で不可欠です。

目標9と目標11については、達成されませんでした。また、大人は、誰かと一緒に食事をつくる以前に、自分で料理をつくる頻度そのものについて、男性は全ての年代で、女性は若い世代で少ない傾向があります。こどものころから食事の準備に携わることは、食への関心を育むだけでなく、自らの健康を管理する術を身につけることにもつながるため、市民一人ひとりが日々の食生活でその機会をつくることのできるような具体的な啓発が必要です。

目標 10 農林漁業体験のあるこどもを増やす

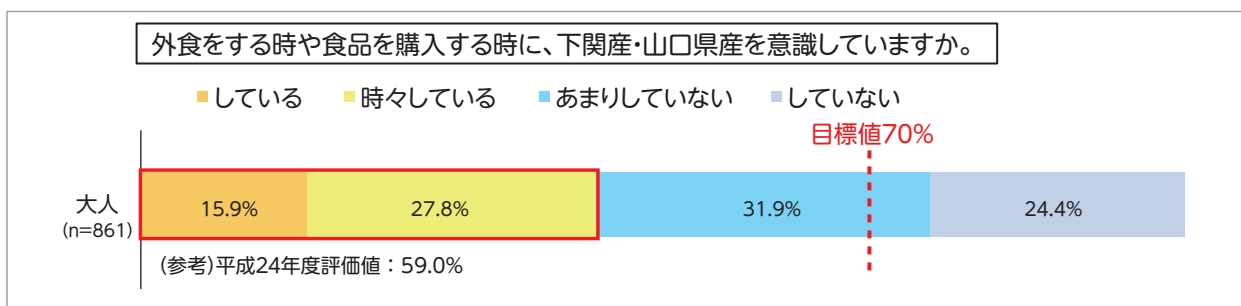


## 目標 12 郷土料理を食べたことがある人を増やす



郷土料理を食べたことがある子ども96.7%のうち、家では食べたことがない子どもが12.5%いました。

## 目標 13 下関産、山口県産を意識して食品を購入する人を増やす



目標10と目標12については、達成していますが、目標13については達成されず、地産地消を意識する市民が非常に少ない傾向があります。

地産地消の背景である農業や漁業の体験の場をつくるなど、多くの市民が故郷の自然や食文化への理解を深め、地元の食への親しみを抱くための具体的な取組が求められます。また、伝統的な食文化、郷土の味や技術を積極的に受け継ぎ、家庭を中心に次の世代へ伝承していくことが求められています。